



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社Kaizen Platform 上場取引所 東  
コード番号 4170 URL <https://kaizenplatform.com/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 須藤 憲司  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 朝井 秀尚 TEL 03-5909-1151  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,249	6.9	△45	-	△26	-	△52	-
2023年12月期中間期	2,103	49.4	△86	-	△87	-	△105	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 101百万円 (-%) 2023年12月期中間期 △1百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△3.13	-
2023年12月期中間期	△6.26	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,503	3,304	72.4
2023年12月期	4,369	3,190	72.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,262百万円 2023年12月期 3,151百万円

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	3.6	250	4.5	10	-	0	-	△30	-	△1.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	16,950,731株	2023年12月期	16,865,731株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	110株	2023年12月期	110株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	16,881,253株	2023年12月期中間期	16,796,882株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復することが期待されております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

インターネット広告の市場規模は3兆3,330億円となり、「新聞広告費」「雑誌広告費」「ラジオ広告費」「テレビメディア広告費」を合計した「マスコミ四媒体広告費」の2兆3,161億円を大きく上回り(注1)、日本国内のDX市場は中長期的な拡大を続け、2030年には8兆350億円の規模にまで成長すると予測されております(注2)。このように、事業変革をもたらすマーケティング領域でのDX化がさらに進んでいく中、当社グループが提供する、デジタル上の顧客体験を改善して事業成長を支援する「攻めのDX」のニーズもますます高まると想定され、当社グループの事業機会はさらに拡大していくものと考えています。

このような経営環境の中、当社グループは、グループシナジーの追求や商品ラインナップの強化、クロスセルの強化など顧客単価向上に向けた取り組みを行い、当社グループ全体の連結売上高は成長基調を維持しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,249,731千円(前年同期比6.9%増)、営業損失45,861千円(前年同期は営業損失86,122千円)、経常損失26,660千円(前年同期は経常損失87,917千円)、親会社株主に帰属する中間純損失52,857千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失105,111千円)となりました。

出典 (注1) ㈱電通「2023年 日本の広告費」

(注2) ㈱富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

#### ① グロースセグメント

グロースセグメントは、新たな生活様式及び勤務形態の浸透によりリモートワークの導入など企業のデジタル活用が進む中、これまでのWebサイト改善や動画制作だけではなく、子会社である㈱ディーゼロによるWebサイト制作やCRMの改善など顧客の課題に合わせたトータル提案に注力し、大手顧客を中心にクロスセルが進み、顧客単価が向上し、顧客ポートフォリオの見直しを行った結果、業績は回復基調となりました。

この結果、売上高は1,168,596千円(前年同期比1.5%増)、セグメント損失は62,359千円(前年同期はセグメント損失102,645千円)となりました。

#### ② トランスフォーメーションセグメント

トランスフォーメーションセグメントは、DXに関するコンサルティングやワークショップ及び2022年10月に子会社化した㈱ハイウェルの行う事業により売上が構成されております。グロースセグメントと同様に大手顧客に向けたトータル提案を積極的に行い、DXコンサルティングを軸に顧客単価が向上し、業績拡大を続けております。

この結果、売上高は1,081,135千円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益は16,497千円(前年同期比0.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、4,503,815千円(前連結会計年度末比134,327千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が260,482千円増加した一方で、ソフトウェアが58,590千円、のれんが35,448千円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,198,892千円(前連結会計年度末比19,927千円増)となりました。これは主に、買掛金が28,833千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が21,929千円増加した一方で、長期借入金が38,124千円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,304,923千円(前連結会計年度末比114,399千円増)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が149,268千円増加した一方で、利益剰余金が52,857千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ105,846千円増加し、1,799,323千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果による収入は224,270千円(前年同期は40,787千円の収入)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は減価償却費80,128千円、売上債権の減少額38,431千円、その他の資産の減少額33,728千円、利息の受取額43,526千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果による支出は120,812千円(前年同期は32,194千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は定期預金の預入による支出945,305千円、投資有価証券の取得による支出59,423千円があった一方で、定期預金の払戻による収入904,020千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果による支出は34,980千円(前年同期は188,534千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は長期借入金の返済による支出38,124千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日の開示時点から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,544,457	2,804,939
受取手形、売掛金及び契約資産	680,553	643,796
その他	135,241	81,404
貸倒引当金	△1,418	-
流動資産合計	3,358,833	3,530,141
固定資産		
有形固定資産	21,105	27,968
無形固定資産		
ソフトウェア	212,389	153,799
ソフトウェア仮勘定	14,132	9,969
のれん	603,015	567,567
その他	2,600	1,314
無形固定資産合計	832,138	732,652
投資その他の資産		
投資有価証券	51,506	105,654
繰延税金資産	55,110	57,601
その他	50,794	52,743
貸倒引当金	-	△2,946
投資その他の資産合計	157,410	213,053
固定資産合計	1,010,654	973,674
資産合計	4,369,488	4,503,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,731	376,564
短期借入金	826	-
1年内返済予定の長期借入金	280,408	280,408
未払法人税等	39,289	40,529
その他	193,158	221,961
流動負債合計	861,412	919,464
固定負債		
長期借入金	317,552	279,428
固定負債合計	317,552	279,428
負債合計	1,178,964	1,198,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,766,983	1,773,273
資本剰余金	3,682,893	3,689,183
利益剰余金	△2,532,779	△2,585,636
自己株式	△48	△48
株主資本合計	2,917,048	2,876,771
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	234,520	383,789
その他の包括利益累計額合計	234,520	383,789
非支配株主持分	38,954	44,362
純資産合計	3,190,523	3,304,923
負債純資産合計	4,369,488	4,503,815

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,103,688	2,249,731
売上原価	1,498,033	1,590,316
売上総利益	605,654	659,415
販売費及び一般管理費	691,776	705,277
営業損失(△)	△86,122	△45,861
営業外収益		
受取利息	10,419	19,477
為替差益	4,298	6,671
助成金収入	50	278
その他	4,155	4,347
営業外収益合計	18,924	30,775
営業外費用		
支払利息	7,636	3,961
投資事業組合運用損	6,157	5,275
支払手数料	4,834	1,876
その他	2,089	461
営業外費用合計	20,718	11,574
経常損失(△)	△87,917	△26,660
特別利益		
新株予約権戻入益	390	-
特別利益合計	390	-
税金等調整前中間純損失(△)	△87,526	△26,660
法人税、住民税及び事業税	13,072	23,279
法人税等調整額	△5,644	△2,491
法人税等合計	7,427	20,787
中間純損失(△)	△94,954	△47,448
非支配株主に帰属する中間純利益	10,156	5,408
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△105,111	△52,857

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△94,954	△47,448
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	93,416	149,268
その他の包括利益合計	93,416	149,268
中間包括利益	△1,537	101,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,694	96,411
非支配株主に係る中間包括利益	10,156	5,408



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△87,526	△26,660
減価償却費	90,134	80,128
のれん償却額	35,448	35,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,418	1,528
受取利息	△10,419	△19,477
支払利息	7,636	3,961
新株予約権戻入益	△390	-
為替差損益(△は益)	△1,490	△3,285
投資事業組合運用損益(△は益)	6,157	5,275
売上債権の増減額(△は増加)	42,299	38,431
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,937	3,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,996	28,301
前受金の増減額(△は減少)	21,940	△9,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,607	4,641
その他の資産の増減額(△は増加)	16,293	33,728
その他の負債の増減額(△は減少)	23,062	17,339
小計	97,022	193,941
利息の受取額	61	43,526
利息の支払額	△7,636	△3,961
法人税等の支払額	△48,660	△9,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,787	224,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△945,305
定期預金の払戻による収入	-	904,020
投資有価証券の取得による支出	△2,992	△59,423
投資有価証券の払戻しによる収入	4,441	-
関係会社株式の売却による収入	23,976	-
有形固定資産の取得による支出	△1,920	△11,831
無形固定資産の取得による支出	△56,334	△10,495
敷金の回収による収入	636	607
保険積立金の積立による支出	-	△1,377
保険積立金の解約による収入	-	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,194	△120,812
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,120	△826
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	△80,741	△38,124
株式の発行による収入	9,199	3,970
自己株式の取得による支出	△23	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△178,850	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,534	△34,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,020	37,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,921	105,846
現金及び現金同等物の期首残高	3,337,836	1,693,477
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,253,914	1,799,323

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書 計上額 (注)
	グロース	トランスフォー メーション	計		
売上高					
一時点で移転される財	321,835	17,903	339,738	-	339,738
一定の期間にわたり移転される財	829,203	934,746	1,763,949	-	1,763,949
顧客との契約から生じる収益	1,151,038	952,649	2,103,688	-	2,103,688
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,151,038	952,649	2,103,688	-	2,103,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,151,038	952,649	2,103,688	-	2,103,688
セグメント利益又は損失 (△)	△102,645	16,523	△86,122	-	△86,122

(注) セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計 上額(注) 2
	グロース	トランスフォー メーション	計		
売上高					
一時点で移転される財	356,848	35,300	392,148	-	392,148
一定の期間にわたり移転される 財	811,747	1,045,835	1,857,583	-	1,857,583
顧客との契約から生じる収益	1,168,596	1,081,135	2,249,731	-	2,249,731
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,168,596	1,081,135	2,249,731	-	2,249,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	654	680	1,334	△1,334	-
計	1,169,250	1,081,815	2,251,066	△1,334	2,249,731
セグメント利益又は損失(△)	△62,359	16,497	△45,861	-	△45,861

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引高の消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。